

(法人単位)

(11) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	20,802,801,271	701,949,080	—	21,504,750,351	(注)
運営費交付金	3,152,271	—	—	3,152,271	
目的積立金	1,615,961,067	—	—	1,615,961,067	
計	22,421,914,609	701,949,080	—	23,123,863,689	

(注) 当期増加額は固定資産の取得によるものであります。

(12) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返 との相殺額	期末残高	
		運営費 交付金収益	資産見返運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金			
8,006,786,171	20,701,281,000	20,171,048,719	1,494,053,838	17,808,668	—	21,682,911,225	522,934,365	6,502,221,581

② 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

(a) 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費 交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額			
スポーツ施設運営事業	3,101,355,903	2,320,669,512	人件費:390,914,787 業務費:1,929,570,694 その他:184,031
国際競技力向上事業	5,465,465,237	5,460,170,410	人件費:1,956,341,908 競技力向上事業費:1,081,455,508 その他業務費:2,421,103,399 その他:1,269,595
スポーツ振興助成事業	8,812,896,542	8,814,240,832	人件費:122,252,443 競技力向上事業費:8,224,042,000 スポーツ団体活動助成事業費:208,728,851 競技強化支援事業費:256,444,000 その他業務費:2,773,538
スポーツ・インテグリティの 保護・強化事業	123,437,461	107,344,567	人件費:70,911,573 業務費:36,416,542 その他:16,452
災害共済給付及び 学校安全支援事業	1,075,116,916	1,009,657,870	人件費:961,242,563 業務費:48,180,225 その他:235,082
情報の分析・提供事業	167,830,685	161,451,071	人件費:136,508,592 業務費:24,593,106 その他:349,373
共通	106,587,323	106,587,323	人件費:6,605,496 一般管理費:99,981,827
期間進行基準による振替額	1,318,358,652	1,300,607,128	人件費:937,789,557 一般管理費:361,607,757 その他:1,209,814
費用進行基準による振替額	—	—	該当なし
会計基準第81第4項による振替額	—	—	
合計	20,171,048,719	19,280,728,713	

(法人単位)

(b) 資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金への振替及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
スポーツ施設運営事業	679,351,422	施設改修工事:617,451,892 業務用備品:61,899,530	15,031,600	施設改修工事: 15,031,600	—	
国際競技力向上事業	508,145,021	業務用備品:466,495,077 システム開発:25,634,099 システム改修:15,033,886 施設改修工事:818,609 特許出願:163,350	2,419,128	施設改修工事設計: 1,980,000 商標出願:80,860 特許出願:358,268	—	
スポーツ振興助成事業	—		—		—	
スポーツ・インテグリティの 保護・強化事業	—		—		—	
災害共済給付及び 学校安全支援事業	—		—		—	
情報の分析・提供事業	—		—		—	
共通	306,557,395	システム開発:299,133,275 システム改修:6,911,520 業務用備品:512,600	357,940	商標権出願:357,940	—	
合計	1,494,053,838		17,808,668		—	

③引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
スポーツ施設運営事業	70,766,086	賞与引当金見返:28,834,678 退職給付引当金見返:41,931,408
国際競技力向上事業	160,845,353	賞与引当金見返:121,630,348 退職給付引当金見返:39,215,005
スポーツ振興助成事業	11,993,131	賞与引当金見返:8,398,685 退職給付引当金見返:3,594,446
スポーツ・インテグリティの 保護・強化事業	6,278,539	賞与引当金見返:4,629,118 退職給付引当金見返:1,649,421
災害共済給付及び 学校安全支援事業	153,148,701	賞与引当金見返:70,152,612 退職給付引当金見返:82,996,089
情報の分析・提供事業	12,546,658	賞与引当金見返:9,642,407 退職給付引当金見返:2,904,251
共通	107,355,897	賞与引当金見返:69,380,957 退職給付引当金見返:37,974,940
合計	522,934,365	

(法人単位)

## ④ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	6,420,053,581	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>スポーツ施設運営・提供に係る業務における「国立競技場等チャレンジラボ事業(108,492,000)」等が、令和4年度に完了する見込みであることから、翌期に計248,954,300使用予定。</p> <p>登山指導者養成に係る業務における未了の講習会が令和4年度に完了する見込みであることから、翌期に4,695,000使用予定。</p> <p>スポーツ博物館に係る業務における「所蔵品移転(67,210,615)」等が令和4年度に完了する見込みであることから、翌期に計103,599,015使用予定。</p> <p>国際競技力向上に係る業務における「ハイパフォーマンススポーツセンターにおける感染症対策(837,648,000)」等が、令和4年度に完了する見込みであることから、翌期に計982,185,734使用予定。</p> <p>競技力向上事業費(戦略的強化)が、令和3年度中に計画額に達せず、令和4年度に完了する見込みであることから、翌期に834,660,931使用予定。</p> <p>スポーツ振興助成に係る業務における「スポーツ振興基金事業費」が令和3年度中に計画額に達せず、令和4年度に完了する見込みであることから、翌期に69,720,149使用予定。</p> <p>競技力向上事業費(基盤的強化)が、令和3年度中に計画額に達せず、令和4年度に完了する見込みであることから、翌期に3,925,588,000使用予定。</p> <p>国内外情報収集・分析・提供に係る業務における「ローザンヌ事務所(仮称)の設置(21,950,452)」等が令和4年度に完了する見込みであることから、翌期に23,650,452使用予定。</p> <p>管理部門の活動に係る業務のうち、業務達成基準を採用している「本部事務所移転(200,000,000)」等が、令和4年度に完了する見込みであることから、翌期に計227,000,000使用予定。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	○該当なし。
その他	82,168,000	不測の事態に備えるため、令和3年度中に収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌期に82,168,000使用予定。
計	6,502,221,581	

## (13) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## ① 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
研究施設整備費補助金	1,161,713,060	130,764,260	701,949,080	328,999,720	
計	1,161,713,060	130,764,260	701,949,080	328,999,720	

## ② 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
災害共済給付補助金	2,313,825,973	-	-	-	-	2,313,825,973	
文化芸術振興費補助金	7,819,790	-	-	-	-	7,819,790	
計	2,321,645,763	-	-	-	-	2,321,645,763	

(一般勘定)

(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額					引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小 計		
8,006,786,171	20,701,281,000	20,171,048,719	1,494,053,838	17,808,668	—	21,682,911,225	522,934,365	6,502,221,581

② 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(a) 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額			
スポーツ施設運営事業	3,101,355,903	2,320,669,512	人件費:390,914,787 業務費:1,929,570,694 その他:184,031
国際競技力向上事業	5,465,465,237	5,460,170,410	人件費:1,956,341,908 競技力向上事業費:1,081,455,508 その他業務費:2,421,103,399 その他:1,269,595
スポーツ振興助成事業	8,812,896,542	8,814,240,832	人件費:122,252,443 競技力向上事業費:8,224,042,000 スポーツ団体活動助成事業費:208,728,851 競技強化支援事業費:256,444,000 その他業務費:2,773,538
スポーツ・インテグリティの 保護・強化事業	123,437,461	107,344,567	人件費:70,911,573 業務費:36,416,542 その他:16,452
災害共済給付及び 学校安全支援事業	1,075,116,916	1,009,657,870	人件費:961,242,563 業務費:48,180,225 その他:235,082
情報の分析・提供事業	167,830,685	161,451,071	人件費:136,508,592 業務費:24,593,106 その他:349,373
共通	106,587,323	106,587,323	人件費:6,605,496 一般管理費:99,981,827
期間進行基準による振替額	1,318,358,652	1,300,607,128	人件費:937,789,557 一般管理費:361,607,757 その他:1,209,814
費用進行基準による振替額	—	—	該当なし
会計基準第81第4項による振替額	—	—	
合計	20,171,048,719	19,280,728,713	

(b) 資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金への振替及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
スポーツ施設運営事業	679,351,422	施設改修工事:617,451,892 業務用備品:61,899,530	15,031,600	施設改修工事: 15,031,600	—	
国際競技力向上事業	508,145,021	業務用備品:466,495,077 システム開発:25,634,099 システム改修:15,033,886 施設改修工事:818,609 特許出願:163,350	2,419,128	施設改修工事設計: 1,980,000 商標出願:80,860 特許出願:358,268	—	
スポーツ振興助成事業	—		—		—	
スポーツ・インテグリティの 保護・強化事業	—		—		—	
災害共済給付及び 学校安全支援事業	—		—		—	
情報の分析・提供事業	—		—		—	
共通	306,557,395	システム開発:299,133,275 システム改修:6,911,520 業務用備品:512,600	357,940	商標出願:357,940	—	
合計	1,494,053,838		17,808,668		—	

(一般勘定)

③引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
スポーツ施設運営事業	70,766,086	賞与引当金見返:28,834,678 退職給付引当金見返:41,931,408
国際競技力向上事業	160,845,353	賞与引当金見返:121,630,348 退職給付引当金見返:39,215,005
スポーツ振興助成事業	11,993,131	賞与引当金見返:8,398,685 退職給付引当金見返:3,594,446
スポーツ・インテグリティの 保護・強化事業	6,278,539	賞与引当金見返:4,629,118 退職給付引当金見返:1,649,421
災害共済給付及び 学校安全支援事業	153,148,701	賞与引当金見返:70,152,612 退職給付引当金見返:82,996,089
情報の分析・提供事業	12,546,658	賞与引当金見返:9,642,407 退職給付引当金見返:2,904,251
共通	107,355,897	賞与引当金見返:69,380,957 退職給付引当金見返:37,974,940
合計	522,934,365	

④ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	6,420,053,581 <p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>スポーツ施設運営・提供に係る業務における「国立競技場等チャレンジラボ事業(108,492,000)」等が、令和4年度に完了する見込みであることから、翌期に計248,954,300使用予定。          登山指導者養成に係る業務における未了の講習会が令和4年度に完了する見込みであることから、翌期に4,695,000使用予定。          スポーツ博物館に係る業務における「所蔵品移転(67,210,615)」等が令和4年度に完了する見込みであることから、翌期に計103,599,015使用予定。          国際競技力向上に係る業務における「ハイパフォーマンススポーツセンターにおける感染症対策(837,648,000)」等が、令和4年度に完了する見込みであることから、翌期に計982,185,734使用予定。          競技力向上事業費(戦略的強化)が、令和3年度中に計画額に達せず、令和4年度に完了する見込みであることから、翌期に834,660,931使用予定。          スポーツ振興助成に係る業務における「スポーツ振興基金事業費」が令和3年度中に計画額に達せず、令和4年度に完了する見込みであることから、翌期に69,720,149使用予定。          競技力向上事業費(基盤的強化)が、令和3年度中に計画額に達せず、令和4年度に完了する見込みであることから、翌期に3,925,588,000使用予定。          国内外情報収集・分析・提供に係る業務における「ローザンズ事務所(仮称)の設置(21,950,452)」等が令和4年度に完了する見込みであることから、翌期に23,650,452使用予定。          管理部門の活動に係る業務のうち、業務達成基準を採用している「本部事務所移転(200,000,000)」等が、令和4年度に完了する見込みであることから、翌期に計227,000,000使用予定。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	-
費用進行基準を採用した業務に係る分	-
その他	82,168,000 <p>不測の事態に備えるため、令和3年度中に収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌期に82,168,000使用予定。</p>
計	6,502,221,581